



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

## 第92号(2011年4月22日)

## 「電力改革の実現」

東日本大震災により被災地の生活基盤の大損害、被災者の方々の制約の多い日々の生活、また居住地からの仮移転、そして福島原発において津波による機器の損壊がもとの放射性物質の漏洩等が発生致しました。

また、この原発事故に関連して、日本における電力の需給構造の脆弱さが顕在化しました。従来より、電力は「川上」に発電所、「川中」に送電、配電、「川下に」電力消費という流れで供給、利用されております。現在は、川下の電力需要のピーク時を基準とし川上の発電量を合致させていく体制であり、これは利用されない電力（配電ロス）を非常に多く発生させる状況となっております。しかし今回の電力量不足（東北、関東地方）が現実的な契機となり、本格的な電力改革の必要性が高まっております。

この改革を包括的に具体化したものが、高度な情報ネットワークの構築、利用による効率的な電力需給体制を実現する「スマートグリッド」です。従来「スマートグリッド」については、政府、省庁、企業のレベルで検討、実験が進められてきておりますが、国民生活において実際に広範囲な停電、節電に直面した現在、一気に具体化及び実装化を進める時期になったと強く思います。

「スマートグリッド」を実現する上で必要な取組みについては、「川上」の発電については原子力依存を高めることが難しい現在、自然エネルギー利用等の発電源の多様化推進が必要であり、そのための取組みが進んでおりますが、採算性の観点から十分な供給体制が整備されるまでにはまだ時間を要します。従って、「川中」、「川下」への取組みが生活、生産の水準の維持、高度化について喫緊の課題であると考えます。

「川中」での重要なものは蓄電と電力ネットワークおよび情報ネットワークの構築です。現在「川中」は送配電の位置付けですが、電力の供給と消費の間で発生する時間的・量的不均衡に関する情報を基にして、消費状況に応じた供給の調整が可能となれば電力の最適配分を目指すことができ、配電ロスも最小化できると考えます。このためには、高度な情報収集・管理システムと、送電損失を大幅に減少する超電導ケーブルによる配電が必要となります。また、蓄電については、自己の余剰電力を他の需要者へ振分けるためのもの、および利用者の少ない夜間電力を熱エネルギーへ転換し給湯等を賄う形での余剰電力の利用も含まれると考えます。

「川下」での取組みについては、節電は一時的な対応とすべく、やはり省電力により総体としての需要量を減少させることが必須です。今まで繁華街が明るすぎた、オフィス、店頭等を冷やし過ぎていたという声に対して、程度の問題としての反省は必要ですが、各電力消費体について省電力製品への転換、利用を一層促進させることが必要と考えます。

例えば、LED照明器具は照度を落とさず絶対的な消費電力を減らし且つ交換時期が2倍から7倍延びるとされており、「川下」に対する省電力に大きな効果をもつとされます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第92号(2011年4月22日)

また、これらのより一層の普及には昨年エコポイント方式が効果があると考えます。この財源について国民が何らかの負担をすることについては、大きな反意は起こらないのではないかと思います。ただ、政策支援を行う場合は始める時期は早くなくてはなりません。支援策が実施される前に購入する人との間に大きな差が発生することは考慮する必要があるからです。

今回は、「スマートグリッド」について概観を記しましたが、本テーマは大きいものであり、また証券投資としての関連も深く且つ今の日本に極めて具体的に重要なものと考えますので、今後改めて、「川上」～「川下」の具体的な政府、企業の「スマートグリッド」への対応を記す予定です。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。